

経済局 平成25年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

海外経済の減速等を背景に、我が国全体の経済状況が弱い動きとなっている中で、本市の景況も、一服感が見られる状況にあります。先行きについても、電力需給問題や近隣諸国との関係などの景気下振れリスクを抱えており、企業収益のみならず、雇用情勢や個人消費にも影響を与えるなど、不透明感が十分に拭いきれない状況にあります。このような状況に対処するため、本市としては、市内中小事業者の成長・発展につながる支援策を着実に実施してまいります。

また、深刻化する環境・エネルギー問題や少子高齢社会の到来、国際化の進展など様々な社会環境の変化を成長の好機とし、持続可能な経済社会を実現するためにも、環境や医療などの分野に市内事業者の参入を促すなど、新たな地域産業の育成や構造転換を推し進めていく必要があります。

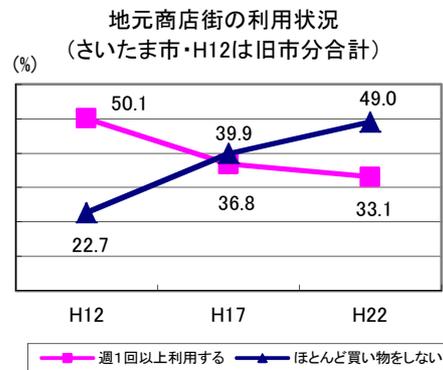
さらに、本市の特色である「スポーツ」を地域経済活性化に生かしていくため、自治体として全国初の「さいたまスポーツコミッション」による、大規模スポーツイベントの誘致を通じ、本市への誘客拡大を図ります。

○ 活力のあるまちづくり

(1) 地域商業の活性化

地域商業の振興は本市経済を活性化させるために重要な要素ですが、大規模小売店との競争や経営者の高齢化など、厳しい事業環境に直面している商店街・商業者も見られます。

このような状況に対処するため、商店街の魅力や有用性を改めて捉え直し、新たな形で市民等に発信するとともに、地域資源やイベントの活用により、地元での消費を喚起し、地域商業の活性化を図ります。

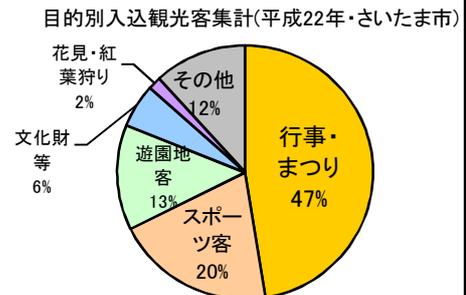


(資料) 埼玉県消費者動向

(2) 観光資源を有効に活用した国内外からの観光客誘致

活力のあるまちづくりを進めるためには、国内外から観光客を集め、賑わいを創出することが非常に重要です。

本市では、本市の特色と言える「スポーツ」をはじめとした、観光資源の更なる活用や、それを生かしたイベントの開催などにより魅力を高め、訪問先として選ばれるまちづくりに積極的に取り組みます。



(資料) 埼玉県平成22年入込観光客「推計」調査

(3) 中小事業者の経営基盤強化と創業者向け支援

市内の雇用・所得の確保のため中小事業者が行う新商品・新サービスの開発等の新たな事業展開の促進や多様な創業等が促進されるための、経営基盤の強化や創業環境の整備が重要です。

また、昨今の厳しい経営環境を踏まえ、中小事業者の経営安定化のため、資金供給の円滑化及び経営改善の取組に対して積極的な支援が必要です。

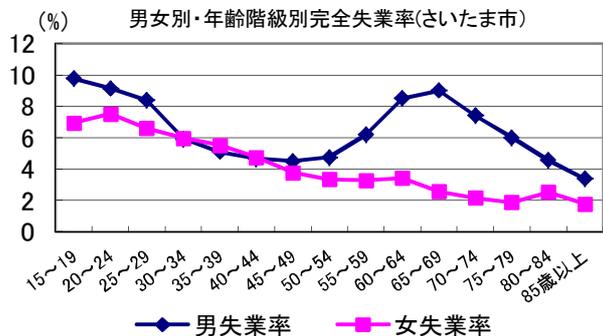
2012年に経営基盤の強化に向けて注力する分野(複数回答)	
営業力・販売力の強化	74.4%
人材の確保・育成	36.2%
販売価格引上げ・コストダウン	34.9%
財務体質の強化(借入金返済等)	30.6%
技術・研究開発の強化	25.0%
新製商品・サービスの開発、新規事業の立ち上げ	18.6%
自社ブランドの育成・強化	16.6%
海外事業展開	11.2%
供給能力の拡充(設備増強等)	10.8%
既存事業の拡大	7.8%
資金調達方法の多様化	4.2%

(資料) (株)日本政策金融公庫「2012年の中小企業の景況見通し」

(4) 就業の促進と多様な人材づくりの支援

厳しい雇用情勢が続く中、若年者や女性等の就労問題、雇用のミスマッチなどに対し、市民の安定就労に向けた取組や、市内産業界のニーズに応じた人材づくりなど、的確な対応が求められています。

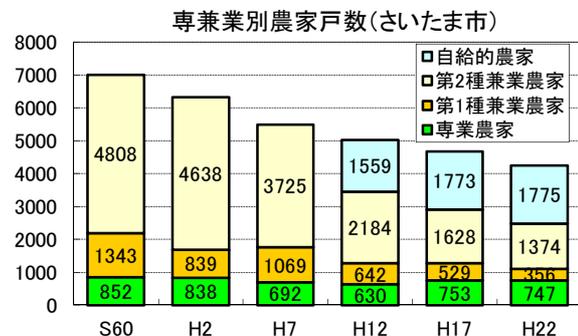
本市では、市民生活の安定と向上のため、各種就労支援事業や人材育成事業などについて、積極的に取り組めます。



(資料)平成22年国勢調査

(5) 販路の拡大や担い手の育成による都市農業の振興

農業経営を取り巻く環境が厳しくなる中で、農業経営の安定化を支援する取組が求められています。地産地消による販路開拓、担い手の確保・育成や農業生産基盤整備など農業経営環境の向上に総合的に取り組むことにより、都市農業を振興します。



(資料)さいたま市の農業

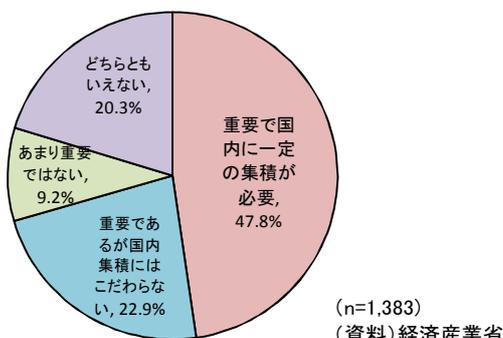
○ 未来に誇れるまちづくり

(6) 成長産業の育成とリーディングカンパニーの連携・集積

環境・エネルギー分野や医療・介護分野などの成長産業における新たな技術・製品開発ニーズの高まりを受け、成長産業分野への参入支援や技術開発支援の必要性が高まっています。

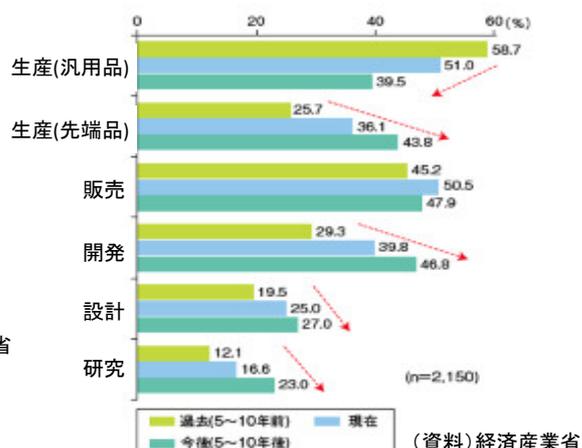
本市としても、これまでの企業誘致を一層推進し、成長産業分野や高度な基盤技術を有する企業の集積を図りつつ、医療機器を中心とした成長産業分野における参入支援や、環境・エネルギー分野等の社会課題解決のための取組を総合特区制度の活用や地域の産学連携を促進しながら推進していく必要があります。

次世代産業におけるサポーターイングインダストリーの重要性



サポーターイングインダストリーとは、金型、鍛造、鋳造、めっき等のものづくり基盤技術を有するものづくり中小企業群のこと。

国内拠点において重視する役割

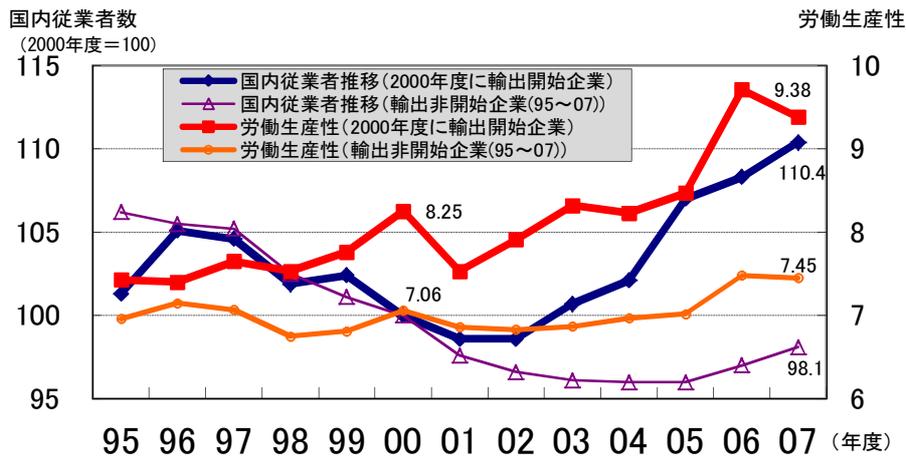


(7) 経済活動の更なる国際化の推進

近年、経済分野における国際化が急速に進展したことから、本市としても、国際的な視点からの都市経営を進めていくことが求められています。

本市の特長を生かしながら、海外での販路開拓や海外における事業機会の取り込みなどを積極的に展開し、経済活動の更なる国際化を推進します。

輸出開始企業と非開始企業比較(中小企業)

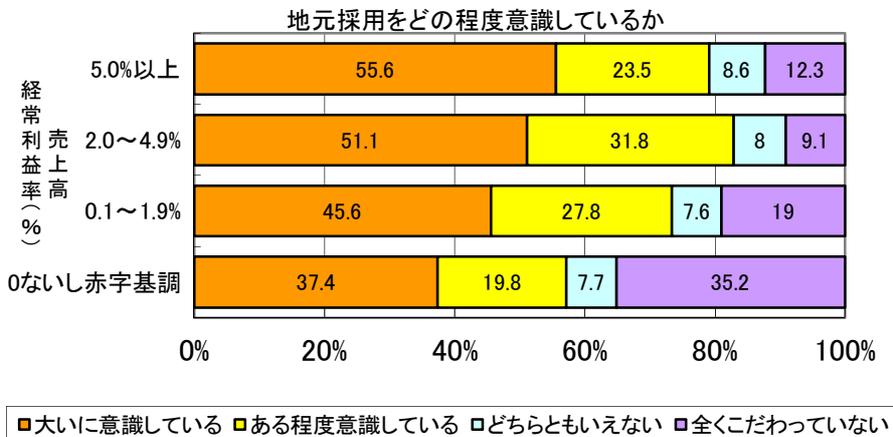


(資料) 中小企業白書2010を基に経済局作成

(8) 持続可能な経済成長を実現するための事業展開

急速な少子高齢化による人口減少社会の到来が間近に控えていることを踏まえ、将来の経済成長を見据え、本市産業を担う人材の育成や産業基盤・経営基盤の整備などを、計画的に進めていく必要があります。

本市では、学齢期からの産業人材育成に係る継続的な取組や、企業誘致を見据えた新たな産業集積拠点の創出に加え、社会性と経済性が両立した企業経営の実現を支援するなど、持続的に成長可能な都市の実現を目指します。



(資料) 関東経済産業局「地域社会における企業経営のあり方についての調査」

2. 基本方針・施策体系別主要事業

現下の厳しい経済状況に対処するため、市内中小事業者の行う経営基盤や競争力強化の取組などを支援することで、活力のある、未来に誇れるまちづくりを進めていきます。

(1) 消費者の購買意欲を高めることで地元での消費を喚起し、地域商業を活性化します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1	新 活	商店街活性化キャンペーン事業 〔商工振興課〕	81,000 (81,000)	0 (0)	市内全域において商店街活性化キャンペーン事業を実施する、さいたま市商店会連合会を支援
2	新 活	商店街地域つながり力アップ支援事業 〔商工振興課〕	6,000 (6,000)	0 (0)	地域課題の解決に向け、商店街と地域団体が連携する環境づくりと実施事業に対する支援
3	総 活	さいたま市ブランド構築事業 〔経済政策課〕	7,353 (7,233)	7,049 (6,809)	さいたま市ブランドの創出と、本市地域資源の発信によるブランドイメージの確立
4	総 活	さいたままるしえ事業 〔観光政策課〕	9,300 (9,300)	10,000 (10,000)	市内の「食」をテーマとしたイベントの開催や情報の配信等により、観光客の拡大と地域経済の活性化を促進

(2) 市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5	新 総 活	国際自転車競技大会誘致開催事業 〔観光政策課〕	150,000 (150,000)	0 (0)	世界的に有名な自転車レースを冠に付した国際自転車競技大会を本市に誘致し、世界トップレベルの選手参加の下、開催
6	新 総 活	世界盆栽大会誘致事業 〔観光政策課〕	8,030 (8,030)	0 (0)	大宮盆栽を世界に発信し観光客誘致につなげるため、平成29年度に開催が予定されている世界盆栽大会の誘致活動を展開
7	新 総 活	(仮称)政令指定都市移行10周年記念 さいたま市花火大会 〔観光政策課〕	41,000 (41,000)	0 (0)	政令指定都市移行10周年という節目の年を市民とともに祝い、従来の3会場での花火大会とは別に、規模を拡大した花火大会を開催

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	拡 総 活	さいたまマーチ事業 〔観光政策課〕	5,208 (5,208)	5,600 (5,600)	さいたまスポーツコミッションの自主事業とし、平成24年度に開始したウオーキング大会を一部拡大しながら継続開催
9	拡 総 活	スポーツコミッション 推進事業 〔観光政策課〕	41,410 (41,410)	21,100 (21,100)	スポーツを通じた新たな観光客の拡大を図り、さいたま市の地域経済を活性化

(3) 市内中小事業者の経営基盤を強化するとともに創業者向けの支援を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
10	総 活	中小企業支援事業 〔産業展開推進課〕	284,829 (284,829)	269,009 (269,009)	市内中小事業者の経営基盤強化、海外展開支援、産学連携支援、創業者の育成等にかかる支援事業を総合的に実施
11	総 活	中小企業資金融資事業 〔産業展開推進課〕	13,668,068 (38,831)	13,701,123 (35,418)	中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資をあっせん

(4) 就業の促進と多様な人材づくりを図ることで、だれもが働きやすい環境づくりを支援します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
12	総 活	就労支援拠点施設運営 事業 〔労働政策課〕	17,497 (16,897)	24,056 (23,567)	労働局と共同で運営する就労支援拠点施設において、職業紹介・相談を実施するほか、生活就労相談やキャリア・コンサルティング等の市独自の就労支援を実施
13	総 活	雇用ミスマッチ対策事 業 〔労働政策課〕	50,775 (50,775)	31,441 (31,441)	(1)企業に求められる人材の育成を目的として、ビジネス力習得や資格取得等との併用型の就業体験を新たに実施 (2)市内中小企業と新規学卒者等とのマッチング機会を創出するため、民間就職情報サイトを活用した市独自の雇用支援を実施

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(5) 販路の拡大や担い手の育成などにより、農業経営環境を整備します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
14	総活	地産地消事業 〔農業政策課〕	5,979 (5,979)	5,511 (5,511)	市内産農産物のPRによる消費拡大、ブランド化及び商品開発等の支援
15	拡総活	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	22,177 (21,347)	22,925 (22,095)	農業後継者や地域担い手である認定農業者を育成し、営農組織化を支援、新規就農者の支援及び農業振興ビジョンの推進
16	活	農業生産基盤整備推進事業 〔農業環境整備課〕	108,935 (108,935)	112,419 (112,419)	農地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を実施し、地域の農業環境整備を推進

(6) 成長産業の育成とリーディングカンパニーの連携・集積を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
17	総活	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	16,582 (16,582)	13,900 (13,900)	医療機器関連分野への研究開発型ものづくり企業の新規参入・事業拡大に資する支援策を展開
18	新総活防	低炭素型パーソナルモビリティ普及事業 〔産業展開推進課〕	21,524 (21,524)	0 (0)	総合特区制度を活用し、低炭素型パーソナルモビリティの普及に向け、産学官民連携による研究・開発支援を展開
19	総活	産学官連携による技術革新・新産業創出事業 〔産業展開推進課〕	149,524 (37,024)	185,518 (43,018)	企業のニーズと大学のシーズをマッチングさせ、研究開発・新製品開発を支援
20	総活	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業 〔産業展開推進課〕	27,987 (27,987)	33,745 (33,745)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証・支援
21	活	都市間連携推進事業 〔経済政策課〕	4,371 (4,371)	7,000 (7,000)	東日本地域の各都市の行政、産業支援機関等との交流促進及び相互連携事業として実施する展示会等の参加や研究開発に対する支援
22	総活	企業誘致等推進事業 〔産業展開推進課〕	324,820 (324,820)	309,543 (309,543)	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

(7) 国際的な視点に基づいた経済運営を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
23	活	中小企業国際展開推進事業 〔産業展開推進課〕	7,485 (7,485)	5,325 (5,325)	日本貿易振興機構の地域間交流支援事業を活用し、中小企業の国際展開を推進
24	総活	盆栽JAPANブランド化事業 〔観光政策課〕	13,853 (13,853)	12,930 (12,930)	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海外からの観光客や海外への販路の拡大を図るため、プロモーション活動等を実施
25	新活	MICE推進方策基礎調査事業 〔観光政策課〕	5,000 (5,000)	0 (0)	戦略的なMICE推進を展開していくため、その方策などについて調査を実施 *MICE…国際会議、研修、セミナー等
26	総活	国際会議の誘致、開催 〔国際課〕	15,257 (15,257)	15,016 (15,016)	国内外のコンベンションを誘致するため、主催者への助成や情報収集・発信、国際ステューデント・プレゼンテーションの開催

(8) 持続可能な経済成長を実現するための事業展開を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
27	総活	産業人材育成事業 〔経済政策課〕	7,980 (7,980)	7,923 (7,923)	工業高校生を対象とした市内企業への就業体験等の技術体験研修、小中学生を対象とした起業家教育の実施や科学技術教育への支援
28	総活	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	16,000 (16,000)	12,306 (12,306)	企業誘致の計画的・継続的な事業展開を可能とし、本市を持続的な成長へと導く新たな産業集積拠点の創出に向け、平成24年度に抽出した候補地区の地元アプローチ、及び官民が連携した事業スキームを構築
29	拡総活	CSR活動推進事業 〔経済政策課〕	12,822 (12,822)	10,000 (10,000)	CSRチャレンジ企業認証制度に基づく企業認証及び認証企業に対する支援の充実並びに認証制度の更なるPRの展開

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

3. 行財政改革への取組

(1) 効果的、効率的な施設の管理運営

- ① 効果的、効率的な管理運営と利用者の満足度の向上を目的に、大崎公園の管理事務を都市局に移管するために必要な準備に着手します。〔農業者トレーニングセンター〕

(2) 外郭団体改革の推進

- ① 専門職確保による専門性の向上を図るため、(公財)さいたま市産業創造財団に派遣している市職員の削減を進めます。〔産業展開推進課〕

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	45,644 千円
-------------------	-----------

- ① 平成22年度より実施してきた「さいたま経済カンファレンス」について、民間活力導入の一環として市内上場企業の経営者との意見交換の場を設けてきましたが、当初の目的を達成したことから、当該事業を廃止しました。〔経済政策課〕(200千円)
- ② 「コミュニティビジネス支援事業」について、(公財)さいたま市産業創造財団が行っている創業支援事業と一体的な推進を図るため、発展的に統合しました。〔経済政策課・産業展開推進課〕(2,000千円)
- ③ 「さいたま市テクニカルブランド企業認証事業」について、ニーズに応じた効果的な支援施策の見直しを図りました。〔産業展開推進課〕(6,026千円)
- ④ 市民の国際化意識醸成のため、著名講師を招いて開催している「国際化推進講演会」について、講師派遣料等の見直しを行いました。〔国際課〕(1,145千円)
- ⑤ その他、局内全課所において、事業内容(内容、回数、数量等)の見直しを図り、コストの削減を図りました。〔経済政策課ほか〕(36,273千円)

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	国際交流事業			予算額	83,770
局/部/課	経済局/観光政策部/国際課			〔財源内訳〕	
予算書P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 国際交流費	22款 諸収入	20
<事業の目的・内容> 国際化への対応・促進を図り、広く市民に国際交流・国際協力の機会を提供することにより、「世界に開かれた都市(まち)」を目指します。				- 一般財源	83,750
				前年度予算額	
<主な事業> 1 国際化の推進 64,254 国際化及び多文化共生社会の推進を図るための各種事業について、(社)さいたま観光国際協会等との連携を図りながら、計画的に進めていく。また、平成25年度に目標年次を迎える現行のさいたま市国際化推進基本計画について、市民ニーズを踏まえた基本計画の改訂に取り組む。					
2 海外都市との交流 4,259 海外5か国6都市の姉妹・友好都市との交流の促進及びその他の海外都市からの訪問受入の対応を行う。					
3 コンベンションの誘致、開催 15,257 本市の国際化推進及び経済的な効果が期待できる国内外のコンベンションについて、関係団体等と連携、協力を図りながら、その誘致、開催を進める。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労者支援事業			予算額	10,979
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	18款 財産収入	8
<事業の目的・内容> 勤労者の労働環境の整備及び向上を図ることを目的に、勤労者福祉に係る情報収集及びその推進に向けた各種管理・調整・支援業務を行います。				- 一般財源	10,971
				前年度予算額	
<主な事業> 1 勤労者に係る各種情報周知・啓発活動等の実施 3,179 勤労者福祉に係る情報等の啓発・周知協力を実施するほか、市内事業所に従事する勤労者に対して、健全な労働関係の確立と生活全般の安定向上を図ることを目的とした労働問題や社会問題に係る講座を実施する。 また、市内の勤労者支援団体や指定都市の関係所管課等との連絡・調整等の各種事務を行う。					
2 勤労者支援施設に係る各種事務と維持管理の実施 7,800 勤労者支援施設全般に係る調整事務及び施設の安全確保と効用維持を図るための修繕を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	雇用対策推進事業			予算額	68,287
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	15款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容> 埼玉労働局との協定に基づき、本市就労支援拠点施設である「さいたま市ふるさとハローワーク」の運営を中心とした、各種雇用施策を「さいたま市就労サポート事業」として、埼玉労働局と連携して一体的に実施します。 また、市独自の支援として、求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得支援等により、市民の安定就労と市内中小企業の振興に向けた、地域の実情に応じた取組を実施します。				18款 財産収入	123
				22款 諸収入	475
				前年度予算額	55,497
				増減	12,790
<主な事業> 1 求職者及び市内事業所に対する各種支援の実施 市内在住又は市内事業所での就労を希望する求職者に対し、各種の就労支援を実施するほか、市内事業所の人材獲得等への支援を実施する。 (1) さいたま市ふるさとハローワークにおける就職等支援 17,497 ・ 無料職業紹介、相談の実施 ・ 離職者に対する住宅や生活支援情報等の提供 ・ キャリア・コンサルティングの実施 ・ 内職相談、あっせんの実施					
(2) 雇用ミスマッチ解消に向けた各種支援の実施 50,775 ・ 就職支援講座、職業実務講座等の実施 ・ 求職者のスキルアップと就業体験の併用による就職支援の実施 ・ 民間就職情報サイトを活用したマッチング支援の実施					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労者支援資金融資事業			予算額	299,217												
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕													
予算書P. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	22款 諸収入	299,131												
<事業の目的・内容> 勤労者の生活の安定を図るため、市内在住の勤労者に対して、住宅・教育・医療に関し、必要とする資金について低利で融資(あっせん)を行います。				- 一般財源	86												
				前年度予算額	374,689												
				増減	△ 75,472												
<主な事業> 1 融資実行に係る預託 299,131 勤労者支援資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行する指定金融機関に対して預託を行う。 (1) 新築、住宅購入、現に居住している住宅の増改築や補修に必要な資金 (2) 教育機関、各種専門学校等の入学金、授業料など本人又は家族の教育に必要な資金 (3) 本人若しくは家族の入院、長期療養又は治療に必要な資金																	
[参考] 融資実行件数及び金額の推移																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実行件数</th> <th>融資金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>58件</td> <td>86,310千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>23件</td> <td>34,330千円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>33件</td> <td>41,230千円</td> </tr> </tbody> </table>							実行件数	融資金額	平成21年度	58件	86,310千円	平成22年度	23件	34,330千円	平成23年度	33件	41,230千円
	実行件数	融資金額															
平成21年度	58件	86,310千円															
平成22年度	23件	34,330千円															
平成23年度	33件	41,230千円															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労者関係団体補助事業			予算額	2,973
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	- 一般財源	2,973
<事業の目的・内容> 地域雇用の促進や安定を図る団体、労働条件や環境の改善など勤労者の福祉増進を図る団体、勤労者や求職者に対する職業訓練を行う認定職業訓練校など、市内の勤労者関係団体の事業に係る経費について補助を行います。				前年度予算額 3,252 増減 △ 279	
<主な事業> 1 勤労者関係団体の実施事業への補助 2,973 市内の勤労者関係団体等が実施する事業に対し、補助を行う。				[参考] 勤労者関係団体の区分 ・地域雇用の促進や安定を図ることを目的とする団体 1団体 ・労働条件や環境の改善など勤労者の福祉の増進を図ることを目的とする団体 3団体 ・勤労者等の職業訓練を行う認定職業訓練校 2校	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	技能・勤労表彰事業			予算額	902
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	- 一般財源	902
<事業の目的・内容> 技能者及び勤労者の働く意欲の高揚と技能水準の向上を図るため、長く同一の職業に従事し、技能の向上及び後進の育成等に貢献した技能者、並びに本市産業の興隆発展に寄与した優良勤労者に対し表彰を行います。				前年度予算額 832 増減 70	
<主な事業> 1 技能者・勤労者への表彰の実施 902 技能者や勤労者の方に対し、働く意欲の高揚と技能水準の向上を図るため、表彰を行う。 (1) 技能功労者・優秀技能者表彰 市内の技能職種に永年従事している技能者の社会的・経済的地位及び技能水準の向上のため、表彰を行う。 ・技能功労者表彰 ・優秀技能者表彰				(2) 優良勤労者表彰 市内の正規従業者が300人以下の事業所に永年従事している方で、勤務成績が優秀な勤労者への表彰を行う。 ・勤続30年表彰 ・勤続20年表彰	



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中小企業勤労者福祉事業			予算額	35,118												
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕													
予算書P. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	- 一般財源	35,118												
<事業の目的・内容> 勤労者の福利厚生充実を図るため、市内中小企業単独で実施することが困難な福利厚生事業を実施する、(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが提供するサービスに係る経費について補助を行います。				前年度予算額 49,748													
				増減 △ 14,630													
<主な事業> 1 勤労者に係る福利厚生事業への補助 35,118 勤労者の福利厚生充実を図るため、(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する市内中小企業向けの事業に対し、補助を行う。																	
				[参考] 会員及び会員事業所数の推移													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>会員数</th> <th>会員事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>5,048人</td> <td>1,077所</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>5,199人</td> <td>1,031所</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>5,795人</td> <td>991所</td> </tr> </tbody> </table>			会員数	会員事業所数	平成21年度	5,048人	1,077所	平成22年度	5,199人	1,031所	平成23年度	5,795人	991所
	会員数	会員事業所数															
平成21年度	5,048人	1,077所															
平成22年度	5,199人	1,031所															
平成23年度	5,795人	991所															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労女性センター管理運営事業			予算額	34,455												
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕													
予算書P. 139	5款 労働費	1項 労働諸費	2目 勤労者福祉施設費	- 一般財源	34,455												
<事業の目的・内容> 勤労女性の福祉の増進と地位の向上を図ることを目的に職業実務講座や文化・趣味・教養講座、生活講座等を実施しているほか、労働に関する情報を提供します。 また、勤労女性を中心とした自主グループ育成のため、施設を提供します。				前年度予算額 34,480													
				増減 △ 25													
<主な事業> 1 勤労女性センターの管理・運営 34,455 指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行う。																	
(1) 市内在住、市内事業所に従事する勤労女性等を対象に、職業能力の開発・向上及び職業生活と家庭生活の調和に役立つ知識・技能習得に関連した各種講座を実施する。 (2) 勤労女性を中心として運営される自主グループ育成のため、施設の貸出しを行う。 (3) 施設の運営状況及び主催事業の実施状況の報告及び利用者グループ代表等との協議の場として、「勤労女性センター運営委員会」を開催する。				[参考] 主催講座延受講者数・グループ延利用者数の推移													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延受講者数</th> <th>延利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4,974人</td> <td>12,745人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>4,855人</td> <td>11,154人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>3,946人</td> <td>10,604人</td> </tr> </tbody> </table>			延受講者数	延利用者数	平成21年度	4,974人	12,745人	平成22年度	4,855人	11,154人	平成23年度	3,946人	10,604人
	延受講者数	延利用者数															
平成21年度	4,974人	12,745人															
平成22年度	4,855人	11,154人															
平成23年度	3,946人	10,604人															
																	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業政策推進事業				予算額	44,074
局/部/課 経済局/経済部/農業政策課				〔財源内訳〕	
予算書P. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	15款 使用料及び手数料	4
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるために、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の育成・確保に対する取組を実施します。				17款 県支出金	8,730
				22款 諸収入	800
				- 一般財源	34,540
				前年度予算額	34,127
				増減	9,947
<主な事業>					
1	担い手育成事業	18,740	担い手育成事業	18,740	担い手育成事業
	(1) 農業者の担い手確保に向けて、認定農業者や農業後継者の活動、農業制度資金活用を支援する。		4 新規就農支援事業	2,250	新規就農、農業関連雇用の促進に向けて、就農に関する支援策検討、相談会や講演会を開催する。
	(2) 市民参加による援農ボランティアやランドコーディネーターの育成を推進する。		5 食品表示適正化推進事業	32	食品表示の適正化を図るため、JAS法に基づく食品の製造業者又は販売業者に対する品質表示の指導を行う。
2	都市農業推進事業	1,187	都市農業推進事業	1,187	都市農業推進事業
	農業政策の検討及び農情報を発信するための勉強会を実施する。		3 人・農地プラン関連事業	8,700	地域農業マスタープラン(人・農地プラン)に位置付け

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業経営支援事業				予算額	47,121
局/部/課 経済局/経済部/農業政策課				〔財源内訳〕	
予算書P. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	17款 県支出金	500
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消を推進するとともに、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。 また、都市住民が憩える場として、自然に親しみながら農業体験のできる市民農園を推進します。				22款 諸収入	52
				- 一般財源	46,569
				前年度予算額	48,641
				増減	△ 1,520
<主な事業>					
1	地産地消事業	5,979	地産地消事業	5,979	地産地消事業
	市内産の農産物のPRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進する。		4 さいたま市農業祭事業	12,797	農業者と市民の交流を図り、農業理解を深めるため、農業祭を実施する。
2	ニーズ対応型農業推進事業	1,560	ニーズ対応型農業推進事業	1,560	ニーズ対応型農業推進事業
	市場ニーズに基づいた新たな農産物を、市内農業者が生産・供給し、消費の拡大、農業と商業のコラボによる産業の活性化を推進する。		5 農業経営安定・生産向上事業	23,241	安全・安心な農産物の生産に向け、農業用機械の共同導入事業、生産団体及び各種協議会などの活動を支援する。
3	レクリエーション農園推進事業	2,000	レクリエーション農園推進事業	2,000	レクリエーション農園推進事業
	農地の有効活用、良好な緑地空間を保全しながら市民が憩える場として、市民農園を推進する。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	水田農業経営確立対策事業			予算額	17,680
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	17款 県支出金	6,580
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立のための取組を支援し、農業者戸別所得補償制度を推進します。				- 一般財源	11,100
				前年度予算額	19,010
				増減	△ 1,330
<主な事業> 1 転作等奨励事業 11,100 米の計画的な生産による水田農業の推進と麦・大豆・野菜などへの転作を図るための支援を行う。					
2 農業者戸別所得補償制度の推進 6,480 農業経営の安定と生産力向上を図る戸別所得補償制度の推進のため、農業再生協議会を支援する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	畜産事業			予算額	2,206
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	- 一般財源	2,206
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を図ります。				前年度予算額	2,223
				増減	△ 17
<主な事業> 1 公害防止対策事業 1,075 畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援する。					
2 防疫事業 273 畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組を実施する。					
3 優良乳牛導入事業 600 良質な生乳生産を確保し、安定した畜産経営を図るため、優良種畜の導入を推進する。					
4 畜産団体の育成 215 市内畜産農家の研修・情報交換等を通じて、畜産団体の安全・安心な畜産物の生産を支援する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業環境整備事業			予算額	110,801
局/部/課	経済局/経済部/農業環境整備課			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	4目 農地費	15款 使用料及び手数料	110
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進します。また、農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を行い、地域の農業環境整備を推進します。				- 一般財源	110,691
				前年度予算額	114,365
				増減	△ 3,564
<主な事業> 1 農業生産基盤整備推進事業 108,935 (1) 用排水路整備のための測量設計を行う。 (2) 用排水路の整備工事を行う。 (3) 用排水路の破損等の緊急修繕を行う。 (4) 土地改良関連事業及びその意見交換等の活動を推進するため、関係団体に負担金・補助金の支援を行う。 2 農業振興地域整備計画推進事業 1,866 農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新、保守管理及び情勢の推移等による計画変更を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業者トレーニングセンター管理運営事業			予算額	73,139
局/部/課	経済局/経済部/農業者トレーニングセンター			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	697
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や生産物の集出荷体制の整備により、地域農業の振興及び農家経営の近代化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応し、農業と市民の交流の場を設けます。				18款 財産収入	40
				22款 諸収入	523
				- 一般財源	71,879
				前年度予算額	73,373
				増減	△ 234
<主な事業> 1 農業施設の貸出管理及び農業振興事業 38,204 農業研修施設、生産温室等の維持管理と栽培技術指導を実施する。 2 催事・講座・相談事業 11,086 多面的な農業の振興と理解を目的とした各種催事や講座を開催する。 3 公園施設管理事業 23,849 大崎公園・子供動物園の施設維持管理を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業者トレーニングセンター施設整備事業			予算額	11,399
局/部/課	経済局/経済部/農業者トレーニングセンター			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	- 一般財源	11,399
<事業の目的・内容> 農業者トレーニングセンター内の展示温室及び大崎公園・子供動物園に係る施設の保全管理を行います。				前年度予算額 27,620	
				増減 △ 16,221	
<主な事業> 1 園芸植物園温室ファン修繕 花き展示温室の余熱利用に係る配管修繕を実施する。 2 大崎公園・子供動物園施設修繕 来園者の安全を確保するための修繕を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	見沼グリーンセンター管理運営事業			予算額	87,934
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農業水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	4,096
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。				18款 財産収入	1,328
				22款 諸収入	426
				- 一般財源	82,084
				前年度予算額 87,596	
				増減 338	
<主な事業> 1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営 55,837 会議室等の貸出し及び芝生広場、りすの家等の施設管理を行う。 2 農業振興 2,198 優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた、講習会等を実施する。 3 市民に対する農教育の推進 8,682 市民農園の貸出し、親子農業体験教室及び援農ボランティア講座を行う。					
				4 春の園芸まつり(花と緑の祭典)の開催	2,737
				農業振興を目的に生産者と市民のふれあいの場としてイベントを実施する。	
				5 施設等保守管理委託料	18,480
				春おか広場の施設の維持管理等を指定管理者制度を活用し、適切に管理・運営する。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	見沼グリーンセンター施設整備事業			予算額	3,779
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	- 一般財源	3,779
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。				前年度予算額 9,100	
				増減 △ 5,321	
<主な事業> 1 市民の森・見沼グリーンセンター及び春おか広場の施設整備 (1) 春おか広場 2,771 老朽化した空調設備及び施設の耐震改修の修繕を行う。 (2) 市民の森 1,008 市民の森南側トイレ外壁塗装の修繕を行う。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮花の丘農林公苑管理運営事業			予算額	92,107
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	- 一般財源	92,107
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。				前年度予算額 96,530	
				増減 △ 4,423	
<主な事業> 1 施設等保守管理委託料 92,107 大宮花の丘農林公苑の施設の維持管理等を指定管理者制度を活用し、適切に管理・運営する。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮花の丘農林公苑施設整備事業			予算額	7,543
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	714
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。				22款 諸収入	1,600
				- 一般財源	5,229
				前年度予算額	1,050
				増減	6,493
<主な事業> 1 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館の施設整備 (1) 花の食品館 3,255 老朽化した空調設備の修繕を行う。 (2) 緑のふるさとセンター 1,292 老朽化した空調設備の修繕を行う。 (3) 大宮花の丘農林公苑 1,102 公苑案内板の修繕を行う。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金			予算額	171,648
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	6目 市場及びと畜場費	- 一般財源	171,648
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額	186,461
				増減	△ 14,813
<主な事業> 1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し 171,648 食肉中央卸売市場及びと畜場の運営について、所管部署と連絡調整を行い、その安定的な運営を行うために必要な費用の一部について一般会計から繰出しを行う。 (1) 市場施設管理運営事業への補填 (2) と畜場施設管理運営事業への補填					
				[参考] 繰出金の推移	
				年度	当初予算額
				平成20年度	149,341千円
				平成21年度	145,053千円
				平成22年度	197,329千円
				平成23年度	219,403千円
				平成24年度	186,461千円

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商工施策管理事業			予算額	1,903
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	- 一般財源	1,903
<事業の目的・内容> 局・部・課、区役所及び関係団体との連絡調整等の各種事務を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。				前年度予算額 1,638	
				増減 265	
<主な事業> 1 局・部・課内庶務 1,765 (1) 局内の予算及び主要事業の進行管理 (2) 局内の業務委託契約及び特定調達契約に関する業務 (3) 局内の他部、部内の他課等との連絡調整 2 関係団体との連絡調整 138 市内の経済関係団体や指定都市の経済所管課等と連絡調整する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産業振興ビジョン推進事業			予算額	34,311
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	120
<事業の目的・内容> さいたま市産業振興ビジョンの基本目標である「強い産業力の醸成と躍動する都市づくり」の具現化を図るため、同ビジョンに掲げられた内容のうち、商工業振興に係る先導的事業として、CSR(企業の社会的責任)の推進や産業分野における都市間連携の推進などを実施します。 また、現在の産業振興ビジョンの対象期間が今年度で終わることから、産業振興ビジョンの改定を行います。				- 一般財源 34,191	
				前年度予算額 31,999	
				増減 2,312	
<主な事業> 1 CSR活動推進事業 12,822 市内企業によるCSR活動の推進を図るため、CSRに積極的に取り組み、企業経営の向上を図ろうとする企業を、「さいたま市CSRチャレンジ企業」として認証するとともに、認証企業が定めたCSR目標の達成に向けた支援を行う。 2 都市間連携推進事業 4,371 本市が「東日本のゲートウェイ」に位置する立地優位性を生かし、東日本を中心とする地域との経済交流を推進する。					
			3 産業振興ビジョンの改定 4,460	産業振興ビジョン先導プロジェクトの期限が平成25年度末とされているため、上位計画である総合振興計画基本計画及び実施計画を踏まえながら、現在の経済情勢に即した改定を行う。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 早期起業家教育事業				予算額	5,180
局/部/課 経済局/経済部/経済政策課				〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	5,180
<事業の目的・内容> 市内小・中学生を対象に、企業活動の一連の流れを実践的に体験させることで、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などといった起業家精神を養うとともに、市民・市内事業者に対し、早期起業家教育に対する協働を呼びかけ、推進していくことで、市全体において起業家教育が実践される環境を創出していきます。				前年度予算額	5,173
				増減	7
<主な事業> 1 公募型事業(“さいたま”あんとれすくーる)の実施 4,030 夏休み期間を中心に、スクーリング及び合宿により、本市に関する学習や、企業活動の一連の流れの体験(会社設立、商品企画、仕入れ、製造、販売、決算など)を行う。				 基礎事項の学習 (公募型)	
2 学校実施型事業の実施 1,150 学校ごとのニーズに合わせ、総合的学習の時間等を活用し、企業活動の一連の流れの体験を行う。				 コラボさいたま2012 ステージでの発表(公募型)	
				 コラボさいたま2012での販売活動(公募型)	
				 基礎事項の学習 (学校実施型)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工会議所補助事業				予算額	65,000
局/部/課 経済局/経済部/経済政策課				〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	18款 財産収入	630
<事業の目的・内容> 商工会議所が行う事業のうち、行政が行う事業を補完し、会員のみならず市内商工業の振興を目的とした事業に対して、その経費の一部について補助金を交付しています。				- 一般財源	64,370
				前年度予算額	67,000
				増減	△ 2,000
<主な事業> 1 さいたま商工会議所に対する補助 65,000				[参考] さいたま商工会議所の概要	
				設立	平成16年4月1日
				事務所	■本部 総務本部＝浦和区 業務本部＝大宮区 ■支部 中央支部＝中央区 岩槻支部＝岩槻区 ■支所 浦和支所 大宮支所 与野支所 岩槻支所
				役員	■会頭 1名 ■副会頭 4名 ■専務理事 1名 ■常議員 50名 ■監事 3名 ■理事 2名
				議員	150名
				予算規模	■一般会計 594,929千円 ■特別会計 11会計 1,539,419千円
				部会	1. 商業 2. 工業 3. 建設業 4. サービス業 5. 専門サービス業
(平成24年4月1日現在)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業			予算額	27,987										
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕											
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	27,987										
<事業の目的・内容> 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、更なる競争力強化を支援すると同時に、ブランド化を通してさいたま市産業全体のイメージアップを図ります。				前年度予算額 33,745											
				増減 △ 5,758											
<主な事業> 1 テクニカルブランド企業認証事業 5,688 さいたま市テクニカルブランド企業評価委員会における協議の結果を踏まえ、さいたま市テクニカルブランド企業の認証を行う。 [参考]認証企業数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13社</td> <td>9社</td> <td>8社</td> <td>12社</td> <td>10社</td> </tr> </tbody> </table> ※平成23年度以降は再認証企業を含む。						平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	13社	9社	8社	12社	10社
平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度											
13社	9社	8社	12社	10社											
2 広報・情報発信 11,799 認証企業のPRとして本市のHPを始め、紹介冊子、国際展示会の出展や全国紙等への掲載を行う。															
3 テクニカルブランド企業への支援事業 10,500 (公財)さいたま市産業創造財団と連携を図りながら、認証企業に対し技術開発・経営強化・人材育成の3つを支援の柱に、企業個々のニーズに応じたオーダーメイド型の支援を実施する。															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中小企業支援事業			予算額	458,420
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	112,500
<事業の目的・内容> 本市の中小企業支援センターに位置付けている(公財)さいたま市産業創造財団を中心に、中小企業者の経営基盤強化、創業者の育成等に係る支援事業を総合的に実施します。また、産学連携支援センター埼玉において企業と大学等研究機関のマッチング活動を展開することにより産学による共同研究体の構築に努め、新たな技術・製品の開発を支援し、新事業の創出を図ります。				- 一般財源 345,920	
				前年度予算額 454,852	
				増減 3,568	
<主な事業> 1 さいたま市産業創造財団の運営 273,942 (1) 専門家派遣、窓口相談等コンサルティング業務 (2) 「さいたま市ニュービジネス大賞」の開催 (3) 「さいたまベンチャーサポート塾」の運営 (4) イノベーション創出支援業務					
2 産学連携の推進 149,524 (1) 産学連携相談 (2) 産学交流の促進及びマッチング支援 (3) 競争的資金獲得支援 (4) 競争的資金獲得案件に対するつなぎ資金貸付け (5) 産学連携支援センター埼玉賃料等負担金					
3 中小企業国際展開推進事業 7,485 日本貿易振興機構の地域間交流支援事業を活用し、中小企業の国際展開を推進する。					
4 医療ものづくり都市構想推進事業 16,582 医療機器関連分野への研究開発型ものづくり企業の新規参入・事業拡大に資する支援策を展開する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	企業誘致等推進事業			予算額	340,820
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	14
<事業の目的・内容> 本市における財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を目的として戦略的な企業誘致活動を展開します。 また、本市の都市構造を踏まえ、計画的・継続的な事業展開とするため立地検討企業の発掘を行うとともに、その受け皿となる産業集積拠点を新たに位置付け、多角的視点から効果的施策を実施します。				- 一般財源	340,806
				前年度予算額	336,716
				増減	4,104
<主な事業> 1 企業誘致活動の推進 15,732 積極的な企業訪問のほか、パンフレット・ホームページ・新聞・経済専門誌への広告掲載や展示会への出展等により、本市ビジネス環境のPRを様々な機会を通じて行うほか、埼玉県をはじめとする関係機関と連携した企業誘致活動を展開する。					
2 産業集積拠点の創出に係る調査業務 16,000 企業誘致の計画的・継続的な事業展開を可能とし、本市を持続的な成長へ導く新たな産業集積拠点の創出に向け、平成24年度に抽出した候補地区の地元アプローチ、及び官民が連携した事業スキームの構築を推進する。					
3 産業立地促進補助金等交付 309,088 ライフサイエンス、先端・精密技術などの成長産業をはじめとする市が指定する8分野で、本社機能・研究開発機能の事業所等を開設した場合、企業誘致のインセンティブとして産業立地促進補助金等を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中小企業資金融資事業			予算額	13,668,068
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	13,629,237
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資あっせんを行い、中小企業の振興を図ります。				- 一般財源	38,831
				前年度予算額	13,736,541
				増減	△ 68,473
<主な事業> 1 融資実行に係る預託 13,625,344 中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行した金融機関に対し預託を行う。 (1) 中小企業小口資金融資制度 (2) 中小企業中口資金融資制度 (3) 中小企業創業支援資金融資制度 (4) 中小企業セーフティネット資金融資制度 (5) 中小企業緊急特別資金融資制度 (6) (仮称)中小企業経営力強化資金融資制度					
2 代位弁済補填金 34,000 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づいて代位弁済を行う。					
3 中小企業融資システムプログラム保守等 2,716 中小企業資金融資事業を実施するために必要なシステムや機器の保守・改修を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業（産業展開推進課）			予算額	21,524
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	21,524
<事業の目的・内容> 暮らしやすく、活力ある都市として、継続的に成長する「環境未来都市」の実現に向けたプロジェクトの一つであり、環境にやさしく、誰もが自由に移動でき、安全で利便性にすぐれたパーソナルモビリティの提供とパーソナルモビリティを活用したまちの回遊性によるにぎわい創出を図ります。				前年度予算額	0
				増減	皆増
<主な事業> 1 新技術等の研究・開発・商品化の支援 13,000 市内企業の次世代成長産業参入促進に向け、企業・大学・市民団体・行政で構成する産学官民連携組織による、低炭素型パーソナルモビリティの普及活動 478 モビリティ関連の新技術等の研究・開発・商品化を支援する。特区事業に関する取組のPRとして、広報パンフレット、PRボードを作成し、試乗会をはじめ各種イベントでの普及活動を行う。					
2 にぎわい創出に係る実証実験等の検討調査 8,046 モビリティを活用した回遊性向上を図る仕組みづくりの検討とともに、市民向けに新たなモビリティの試乗会・実証実験を実施し、少子高齢社会に対応するモビリティ像の把握と普及に向けた課題を整理する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商工業団体補助事業			予算額	5,000
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	5,000
<事業の目的・内容> 市内商業及び伝統的産業の振興を目的とする各商工業団体が、団体目的に則した計画的な事業が実施できるよう補助を行います。				前年度予算額	5,800
				増減	△ 800
<主な事業> 1 さいたま市商店会連合会補助事業 2,500 さいたま市商店会連合会等が行う事業に対し、補助を行う。					
2 岩槻人形協同組合補助事業 2,500 岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	計量事務事業			予算額	4,776
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	938
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、円滑な事業実施を確保するための啓発普及事業を実施します。				- 一般財源	3,838
				前年度予算額	5,093
				増減	△ 317
<主な事業> 1 計量事務事業 4,776 (1) 特定計量器定期検査業務 計量販売等の取引・証明に使用するはかりを定期的(2年に1回)に検査する。 (2) 商品量目等立入検査業務 スーパー、LPG販売事業者等の計量販売を行っている事業所への立入検査を実施する。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商工業振興事業			予算額	7,765
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	7,765
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。				前年度予算額	8,197
				増減	△ 432
<主な事業> 1 伝統産業活性化事業 2,430 新たな伝統産業事業所の指定を行うとともに、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行う。 2 公衆浴場支援事業 4,150 一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化補助事業等に対し、補助を行う。 3 工業振興補助事業 400 市内中小工業事業者が行うコミュニティ事業に対し、補助を行う。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商店街振興事業			予算額	168,460
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	1,440
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街の活性化や賑わいの創出を図るため、市内各商店街に対して各種補助を行います。				- 一般財源	167,020
				前年度予算額	87,973
				増減	80,487
<主な事業>					
1	商業等振興審議会の運営	586	4	商店街街路灯等電気料補助事業	26,658
市長の諮問に応じ、本市における商業等の振興に関する重要な施策について審議する。			商店街が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料金に対し、補助を行う。		
2	商店街活性化推進補助事業	21,986	5	商店街活性化キャンペーン事業補助金	81,000
商店街の賑わいや活性化を図るために行うイベント等の事業に対し、補助を行う。			地域経済の活性化を図ることを目的とした、商店街活性化キャンペーン事業を実施する団体に対し、補助を行う。		
3	商店街環境整備補助事業	30,980	6	商店街地域つながり力アップ支援事業	6,000
商店街が整備する共同施設の建設、改修等の事業に対し、補助を行う。			地域課題の解決に向け、商店街と地域団体が連携する環境づくりと、実施する事業に対し支援を行う。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大規模小売店舗立地事務事業			予算額	944
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	944
<事業の目的・内容> 大規模小売店舗立地法は、政令指定都市委譲事務で、大規模小売店舗設置者から法に基づく届出を受理し、それに対して市の意見・勧告表明を行います。また、意見・勧告を作成する際には、行政側だけではなく、協議会において専門的知識をもつ学識経験者等の意見を聴取します。				前年度予算額	913
				増減	31
<主な事業>					
1	大規模小売店舗立地法協議会の運営	944			
意見・勧告を作成する際、協議会において専門的知識をもつ学識経験者等の意見を聴取する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商工見本市開催事業			予算額	22,000
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	22,000
<事業の目的・内容> 市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工業者の製品や技術をPRし、受発注の拡大や新規市場の開拓を促進する展示会形式の商工見本市を開催します。				前年度予算額 22,000	
				増減 0	
<主な事業> 1 商工見本市実行委員会補助事業 22,000 コラボさいたま2013さいたま市商工見本市を開催するさいたま市商工見本市実行委員会に対し、補助を行う。 [参考] 平成24年度実績 開催日 平成24年11月9日(金)～11日(日) 場 所 さいたまスーパーアリーナ (コミュニティアリーナ、展示ホール) 出展者 206団体 入場者 36,000人					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産業振興会館管理運営事業			予算額	16,383
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	1,630
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。				18款 財産収入	154
				22款 諸収入	50
				- 一般財源	14,549
				前年度予算額 14,506	
				増減 1,877	
<主な事業> 1 産業振興会館管理運営事業 16,383 清掃、警備、各設備の維持管理等を業務委託を活用して適切に管理・運営する。 また、建物、その附属物等の経年劣化等の状況を適宜把握し、安心・安全な施設管理を図る。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産業文化センター管理運営事業			予算額	44,005
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	3,727
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。				22款 諸収入	7
				- 一般財源	40,271
				前年度予算額	34,809
				増減	9,196
<主な事業> 1 産業文化センター管理運営事業 44,005 産業文化センターの施設の維持管理等を指定管理者を活用し、適切に管理・運営を行う。 また、建物、その付属物等の経年劣化等の状況を指定管理者に適宜把握をさせ、安心・安全な施設管理を図る。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	観光団体運営補助事業			予算額	537,777
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	20款 繰入金	12,000
<事業の目的・内容> 各種観光団体に対し、運営経費及びイベント開催経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図るものです。				- 一般財源	525,777
				前年度予算額	407,818
				増減	129,959
<主な事業> 1 さいたま観光国際協会補助金 330,167 本市の観光振興や国際交流事業等を担う団体である(社)さいたま観光国際協会に対し、団体の運営経費、「食」をテーマとした「さいたまるしえ」をはじめとする各種の観光事業、コンベンション事業、「さいたまーチ」の開催やスポーツ大会の誘致を行うスポーツコミッション事業、また「盆栽」を活用した外国人観光客の誘致等を実施するための補助を行う。					
2 地域のまつり等補助金 53,012 本市が有する文化・伝統・地域資源等を活用し、市内外からの誘客を図ることができるまつりやイベントを実施する団体に対し、開催経費の一部を補助する。					
3 国際自転車競技大会誘致開催事業 150,000 世界的に有名な自転車レースを冠に付した国際自転車競技大会を本市に誘致し、世界トップレベルの選手参加の下、開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	さいたま市花火大会事業			予算額	91,000
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	- 一般財源	91,000
<p><事業の目的・内容></p> <p>市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。</p> <p>また、政令指定都市移行10周年を祝う花火大会の事業運営費の一部についても補助を行います。</p>				前年度予算額	51,747
				増減	39,253
<p><主な事業></p> <p>1 さいたま市花火大会の実施 50,000 市内の3会場において、花火大会を実施するための事業運営費の一部を補助する。 [参考]平成24年度入込客数 220,000人(3会場合計)</p> <p>2 (仮称)政令指定都市移行10周年記念さいたま市花火大会 41,000 政令指定都市移行10周年という節目の年を市民とともに祝い、市外に向けても政令指定都市さいたまをPRするため、従来の3会場での花火大会とは別に規模を拡大した花火大会を開催する。</p>					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	観光推進対策事業			予算額	34,955
局/部/課	経済局/観光政策部/観光政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	15款 使用料及び手数料	522
<p><事業の目的・内容></p> <p>本市の観光振興を図るため、各種観光団体等と連携しながら、観光パンフレットの作成・配布や観光大使の活動などを通じて、市内の観光資源を積極的にPRするとともに、半日観光ルートの整備などにより誘客を図り、本市の観光の魅力を広く市内外に発信する各種事業を実施します。</p>				22款 諸収入	96
				- 一般財源	34,337
				前年度予算額	24,599
				増減	10,356
<p><主な事業></p> <p>1 さいたま観光大使事業 1,519 本市の魅力を市内外に伝えるため、本市にゆかりがあり、経済・学術・文化・芸能・スポーツなどの各分野で活躍している方々から選考した、さいたま観光大使による観光PRを実施する。</p> <p>2 半日観光ルート事業 2,758 市内に点在する観光スポットを巡り、本市の魅力に触れていただくため、テーマごとに8つのコースを定めた半日観光ルートの、マップ作成と案内看板・サインの整備を実施する。</p> <p>3 観光パンフレットの作成 3,160 日本語及び外国語版の観光パンフレット等を作成し、海外も含めた本市への誘客を図る。</p> <p>4 世界盆栽大会誘致事業 8,030 大宮盆栽を世界に発信し観光客誘致につなげるため、世界盆栽大会の誘致活動を展開する。</p> <p>5 MICE推進方策基礎調査事業 5,000 戦略的なMICE推進を展開していくため、国際会議観光都市としての更なる機能充実の必要性及びその方策等について調査を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	災害復旧費（農業政策課）			予算額	3
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	11款 災害復旧費	1項 農林水産施設災害復旧費	1目 農林水産施設災害復旧費	- 一般財源	3
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。				前年度予算額 3	
				増減 0	
<主な事業> 1 災害時における農業施設等の復旧 3 災害時において、農業施設等の復旧を円滑に行い、農業被害を最小限に留めることに努める。					

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計			予算額	358,000
局/部/課	経済局/経済部/食肉中央卸売市場・と畜場			〔財源内訳〕	
予算書P. 359				1款 使用料及び手数料	186,243
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。				2款 繰入金	171,648
				3款 諸収入	109
				前年度予算額 371,000	
				増減 △ 13,000	
<主な事業> [1款:食肉市場費] 76,779 [3款:公債費] 3,934 (1) 汚水処理施設脱水機等修繕 (2) 市場施設等保守管理委託料 ・食肉の安全衛生環境の管理を委託 [2款:と畜場費] 215,346 (1) と畜場施設修繕 (2) 施設等保守管理委託料 ・と畜場における施設設備の維持管理を委託 [3款:公債費] 3,934 事業に対する起債の元金の償還及び利子の支払いのため公債管理特別会計へ繰出しを行う。					



(※ 職員人件費については、P. 592に掲載しています。)